

大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針（素案）

1. はじめに

教育委員会では、本市の未来を支える子どもたちにとって安全でより良い教育・保育環境の充実を図ることを目的として、学校園（市立幼稚園、認定こども園、小学校及び中学校のこと。以下、同じ。）を対象とした「大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」（以下、基本方針という。）を令和5年2月に策定しました。基本方針では、本市における園児、児童、生徒にとって望ましい教育・保育環境を実現していくための学校園における適正規模を定め、規模の適正化や、学校園が抱える課題解消を図るための適正配置に向けた基本的な考え方や対策等について明記しています。

本市の学校園の取り巻く状況をみると、園児数の減少や学校規模の小規模化と大規模化が同時進行していることに加え、老朽化等に伴い、根本的な改善が必要な施設があるなど、いずれも速やかかつ着実な取組みの推進が求められているところです。

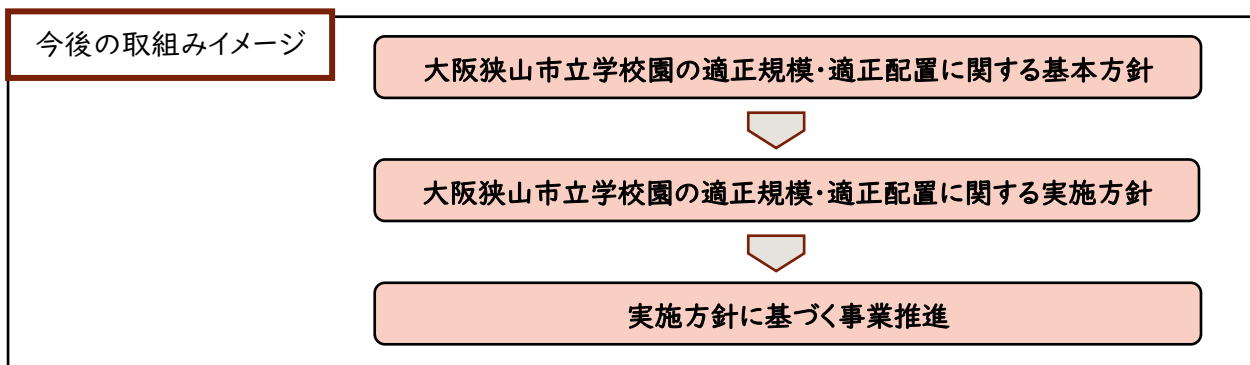
そのため、教育委員会では、優先順位付けを行い、できるだけ速やかかつ着実に、より良い教育・保育環境を実現するため、「大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針」（以下「本方針」という。）を策定するものです。

2. 今後の取組みイメージについて

○対象期間及び事業推進イメージについて

本方針では、公共施設全体の再配置を推進するための基本的な考え方を示した「大阪狭山市公共施設再配置方針」の計画期間との整合を図るため、令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間を対象とする「短期」と、令和15年度（2033年度）から令和37年度（2055年度）までを対象とする「中長期」に分けて取組みの方向性を整理します。そのうえで、「短期」に取り組む学校園について優先的に事業を推進することとします。

| 期 間 | 令和5年度～令和14年度 【10年間】 | 令和15年度～令和37年度 【23年間】 |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|
| 学校園の適正規模・適正配置に関する実施方針 | 短期 | 中長期 |
| （参考） 公共施設再配置方針 | 短期 | 中長期 |



なお、第3章以降は、本方針で「短期」に整理する学校園の取組み内容等について明記しています。

3. 小学校の適正規模・適正配置について

(1) 優先的に取り組む内容

実施の内容

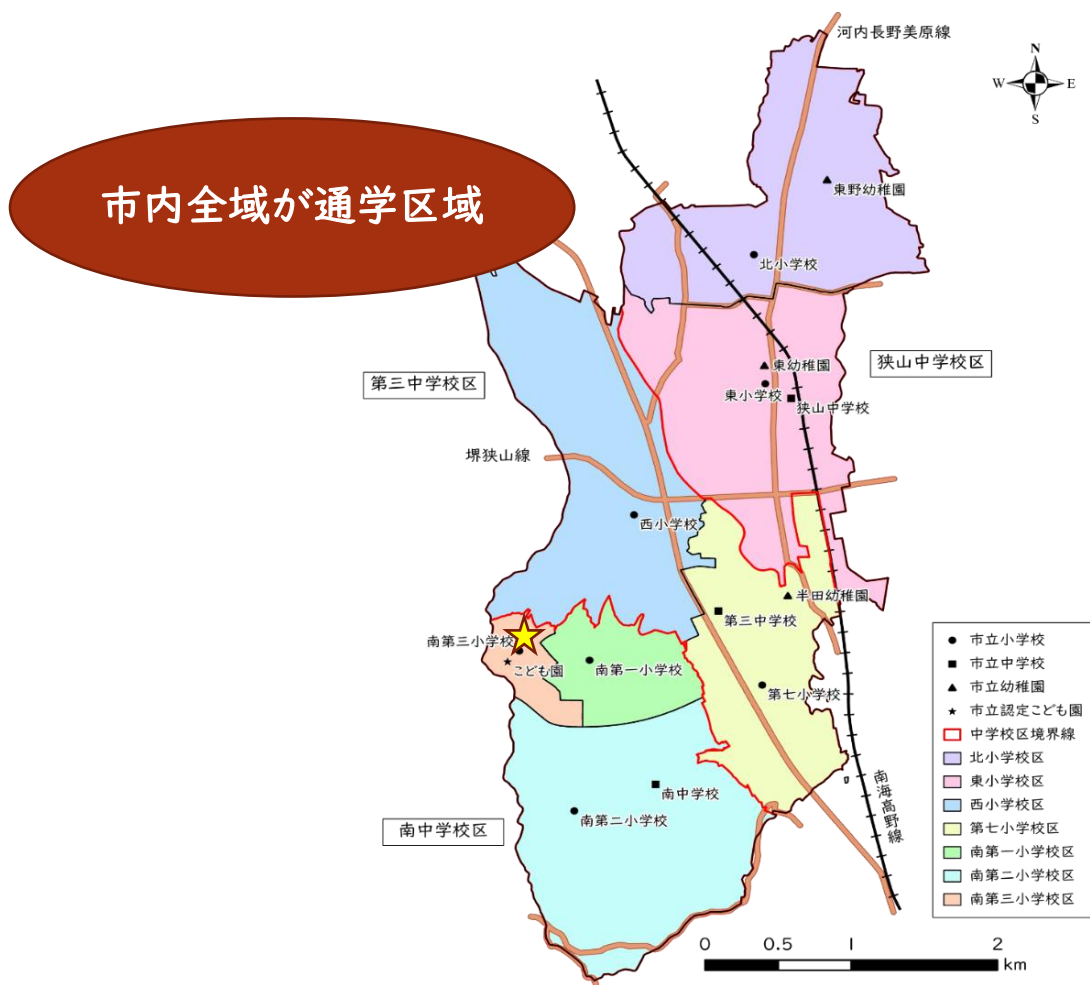
南第三小学校をICT特認校とします

●実施目的

南第三小学校は現在すべての学年が単学級となっている小規模校であることから、規模の適正化を図るため、原則、通学区域を設けない特認校とします。

市内のICT教育の先進的な取組みの推進校として位置付けることで、魅力的な学校づくりを行い、市内全域からの通学を可能とすることで、児童数の増加をめざします。

(2) 通学区域のイメージ



4. 中学校の適正規模・適正配置について

(1) 優先的に取り組む内容

実施の内容

狭山中学校を建て替えます

●実施目的

狭山中学校は将来的に大規模校となる見込みであることや、長年、狭隘な運動場が課題となっていること、また、校舎の老朽化が進んでいること等を踏まえ、校舎の建て替えを行い、運動場の拡張を図ることとします。

(2) 建替えのイメージ



※現在、校舎等の劣化度合い等の調査を行っているところであり、建替えの手法等については調査結果を踏まえて検討します。

5. 幼稚園、こども園の適正規模・適正配置について

(1) 優先的に取り組む内容

実施の内容

幼稚園、こども園を統合し、新たなこども園を整備します

●実施目的

幼稚園及びこども園については、基本方針において、公立園での教育・保育を選択する機会を保障することや、小中学校との連携、セーフティネット機能など、公立園の果たすべき役割を維持することの重要性を考え、公立園として幼稚園、こども園ともに維持することとし、必要な対策について検討することとしていました。

幼稚園の再編・統合にあたっては、より魅力的な就学前教育・保育の実現に向け、幼稚園教育の充実や送迎バスの導入、預かり保育の充実、給食の実施などについて検討しました。

こども園の一つの園舎での運営に向けては、園舎の移転（建替え）や増改築による施設の統合のほか、定員の見直し、満3歳児保育の実施や、今後のまちづくりの動向なども視野に入れた他の施設との複合化について検討しました。

これら様々な検討の結果、幼稚園の統合にあたっては、送迎バスや給食の実施にあたり、施設周辺の交通・道路事情等に課題が残ることから、既存の園舎を活用した幼稚園の統合は困難であるとの結論に至りました。

一方で、3歳児以上の教育に対する考え方は、幼稚園、こども園に関わらず、質の高い幼児教育を保障することが、これからの就学前教育の方向性であることを踏まえると、幼稚園教育を“0歳児から5歳児まで幅広い子どもたちが交わって生活する”こども園が担っていくことは、下の年齢の子どもへのいたわりの心を育むといった教育を実践することができるなど、幼稚園教育の魅力向上に寄与するものです。

以上を踏まえ、現在の課題を解消及び就学前保育・教育の魅力向上を図るため、地域子育て支援拠点（ぽっぴえん）の機能は維持したうえで、幼稚園、こども園を統合し、新たなこども園を整備することとします。

●配置場所

小学校・中学校の適正配置や市全体の公共施設の再配置の取組み、今後のまちづくりの動向なども視野に入れながら、他の施設との複合化も含めて検討した結果、現在のぽっぴえん及び南第一小学校の敷地の一部に新たなこども園を整備することとします。

●定員設定イメージ

本市の就学前児童数や、市内の教育・保育提供体制を踏まえた、適正な規模での運営が可能な新しい園の定員イメージについては以下の通りです。

| 定員構成(人) | 0歳 | 1歳 | 2歳 | 3歳 | 4歳 | 5歳 | 合計 |
|---------------|----|----|----|----|----|----|-----|
| 教育部分(1号認定) | — | — | — | 50 | 55 | 55 | 160 |
| 保育部分(2号・3号認定) | 12 | 20 | 24 | 25 | 35 | 35 | 151 |
| 合計 | 12 | 20 | 24 | 75 | 90 | 90 | 311 |
| 学級数 | 1 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 17 |

※上記の定員設定は、現時点で想定される最大規模のものであり、今後の大阪狭山市子ども・子育て支援事業計画の改定等を踏まえ検討していきます。

(2) 新たなこども園の配置イメージ



【凡例】

- : 南第一小学校敷地
- : 新こども園敷地

